

平成24年度事業報告書

I 事業実施概要

平成24年度は、平成22年6月に閣議決定された「障害者制度改革のための基本的な方向について」に基づき、障害者基本法の改正や障害者総合支援法の成立、障害を理由とする差別の禁止に関する法制の検討をはじめ、障害者の健康と福祉、雇用、教育、バリアフリーなどの個別分野における法律の改正や制度の検討が行われ、障害者施策の展望を占ううえで極めて重要な年となった。当協会は日本身体障害者団体連合会（以下、「日身連」という。）の構成メンバーとして、障害者権利条約批准にふさわしい法整備がなされるよう、政党への働きかけや日本身体障害者福祉大会などへの参加を通じて共に行動してきた。

また、東日本大震災の教訓から学び今後の対策の一層の強化を図るため、被災オストメイトのアンケート調査の結果を分析し、政府や自治体への提言を付して報告書を刊行し、それに基づいて厚労省への要望書を提出し、日本ストーマ連絡協議会や全国大会においても連携と協力を深める活動を展開した。なお、東日本大震災での被災者支援における当協会の活動が評価され、平成25年3月に厚労大臣の表彰を受けた。

広報啓発活動の面でも新たな取り組みを行い、協会のPRに役立つ本部・支部会報の発行、関連学会などとの協力・連携、新聞などのメディアへの協力、障害者週間行事への参加などを通じてオストメイトの特別なニーズや災害対策などの社会の認知拡大に努めた。

第24回全国大会は、新潟県支部の絶大な協力を得て新潟市で開催され、定時社員総会のほか支部長会議、シルバー世代交流会、20/40フォーカス全国交流会、市民公開シンポジウムや市民公開講座を開くとともに初めての試みとして、支部活動のパネル展示を行い、盛会裏に終えることができた。

当協会の組織問題は、引き続き全体的に会員の減少と支部組織の弱体化の傾向が続いていることである。この状況を打開するには、従来の手法にとられない新たな対策が必要である。

財政基盤の強化に関しては、会員数の減少に対応して、年度途中で本部予算の見直しを行い減額補正予算を組んだ。また新たな取組として、平成24年度第4四半期から25年度初めにかけて、第25回全国大会に向けて広く募金活動を行い、多くの会員や医療関係者などから寄付を受けることができた。

国際協力の面では、モンゴルとベトナムのオストミー協会へ装具を寄贈する助け愛活動を継続するとともに、第3回のモンゴル友好訪問団を派遣し、かの国のオストメイトと親しく交流を深めた。また、第1回の訪問からオストメイトへの経済的支援をモンゴル政府へ繰り返し要請していたが、このたび装具の購入費補助という具体的な形でそれが結実した。

II 公益目的事業

1. 講演会・研究発表・講習会事業等

① 講演会の実施

第24回全国大会において次のテーマで市民公開講座として講演会を開催した。

演題「皮膚保護剤アップルペクチンの研究～大腸がん予防と体内セシウム137の除去」

講師 富山医科薬科大学（現富山大学）名誉教授 田澤賢次先生

② シンポジウムの開催

第24 回全国大会では、平成23年3月の東日本大震災被災者救援の活動と被災オストメイトに対するアンケート調査結果を基に、J O Aの災害対策の充実を図るための市民公開シンポジウムを開催した。

テーマ「東日本大震災から学ぶ～人工肛門・人工膀胱保有者の災害時対策～」

第1部 報告「東日本大震災時の活動・体験報告」

被災3県の支部代表者及び被災オストメイトより、支部の救援活動及び被災体験の報告を受けた。

第2部 パネル討論「災害対策は今後どのように進めるか」

J O A会長及び役員、用品メーカー代表、被災地支部代表、被災オストメイト、W O C看護師をパネリストに、今後の災害対策の提言を行った。

③ 障害者週間連続セミナー

平成24年12月の内閣府主催障害者週間イベントのひとつである「連続セミナー」に今回も参加し、オストメイトのピアサポートについてシンポジウムを開催した。

障害者週間の行事は地方でも行われ、多くの支部がこれに参加した。

なお、医療講演会、講習会、研修会などは、後述するように支部主催の社会適応訓練事業において主要な内容となっている。

2. 相談・助言事業

- ① 九州ブロック対象のピアサポート基礎研修会を福岡で開催した。(平成 25 年 1 月)
- ② オストミービジター (OV) の更新研修の開催 (平成 25 年度) を決定した。
- ③ 今後のピアサポート活動の推進は各支部主導と位置づけ、ピアサポートの向上と活動の促進のために様々な助言を行うことを決定した。
- ④ 「知っていると便利な生活の相談窓口一覧」を作成し、各支部に配布した。

3. 広報啓発事業

① 協会誌

奇数月に6回/毎回15,000部(1月号のみ20,000部)を発行し、会員/皮膚・排泄ケア認定看護師/支部賛助会員/地方自治体/病院/支部関係団体へ配布した。1月号は初めてカラー版(20,000部)を作成し、通常の配布先のほか、協会PRを兼ねて、非会員オストメイト、医療者等へ広く配布した。

また、支部ごとに特色のある会報が発行された(後掲の「支部活動」参照)協会誌に掲載した主な記事は、次の表のとおり。

No.	発行日	協会誌に掲載した主な記事
253	H24.5.3	障害者総合支援法の国会上程について ストーマケアの現場から Vol.1, 支部活動紹介(新潟県支部) ピアサポート基礎研修会開催報告 Ostomy ひろば

No.	発行日	協会誌に掲載した主な記事
254	H24.7.3	巻頭言「もっと多くの仲間と手をつなごう」 ストーマケアの現場から Vol.2、 支部活動報告(岩手県支部) 東日本大震災に伴う義援金の配分について 第24回定時社員総会議案書 Vol.1
255	H24.9.3	第24回全国大会(新潟)を終えて JOAモンゴル友好使節団報告 支部活動紹介(岡山県支部)、 ストーマケアの現場から Vol.3 第24回定時社員総会議案書 Vol.2
256	H24.11.3	代議員選挙の公示 支部活動報告(帯広支部)、ストーマケアの現場から Vol.4 20/40 フォーカスグループ活動報告 Ostomy ひろば
257	H25.1.3	年頭のご挨拶(会長) 日本オストミー協会の活動、 医療者との連携 「ストーマは気難しい人工構造物」(穴澤貞夫) 第25回全国大会(岐阜)のお知らせと募金のお願い 日本オストミー協会の歴史、オストメイトが受けられる福祉制度
258	H25.3.3	第25回全国大会(岐阜)のご案内 代議員選任について、 支部活動紹介(岐阜県支部) ストーマケアの現場から Vol.5、 Ostomy ひろば

② ホームページ

協会のウェブサイトでは、支部の行事開催案内、20/40 フォーカスグループのブログによる情報発信、公益事業及び事業報告書、計画書、予算、決算等の情報公開に努めた。

また、年度末からホームページのリニューアル作業に着手した。体裁を改めたホームページは25年6月に公開予定。

③ オストメイトの手引

新会員配布用「オストメイトの手引改訂版」を8,000部増刷。内6,000部を各支部へ配布し、2,000部は希望者(オストメイト、医療者等)への有償配布用とした。

④ その他の広報活動

2月に開催された第30回日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会(JSSCR)総会で、参加者に会報の新春特別号2,000部を配布するとともに、初めて設けた広報ブースにて、入会案内リーフレット及び20/40 フォーカスグループリーフレット、協会案内ポスター等の配布を行った。

また、全国の皮膚・排泄ケア認定看護師認定スクールに、案内リーフレット、会報誌等を送付し、新規のWOC看護師の啓発に努めた。

⑤ マスコミ取材対応など

TV及び新聞や雑誌等の取材に積極的に対応した。また、他団体のシンポジウムや講演会に講師として参加し、オストメイトの体験談の発表や当協会の活動内容をPRする

ことによりオストメイトの社会的認知拡大に努めた。

4. オストメイト社会適応訓練事業

ほとんどの支部で都道府県・政令指定都市委託の社会適応訓練事業として、講演会・講習会や体験交流会などを実施した。（支部ごとの実施状況は末尾の一覧参照）

5. 国際交流事業

① 助け愛活動の推進

・7月にモンゴルのオストミー協会に代表団を派遣し、平成18年9月締結の助け愛協力覚書の3年間延長に合意するとともに。情報交換と交流を深めた。これまで3回の訪問のつど保健省などモンゴル政府に対して、モンゴルオストミー協会幹部と共に公的支援要請を行っていたが、このたび2013年度からモンゴル政府は装具の購入費支給を開始することとなった。

・モンゴル及びベトナム（平成23年2月同締結）のオストミー協会に対し、引き続き寄贈を受けたストーマ装具等の提供を行った。（モンゴル宛発送2回、ベトナム宛発送2回）

② JICA 草の根技術協力事業

具体的な活動に至らなかったが、引き続き実現の可能性を探る。

③ 10月6日の世界オストミーデー（WOD）にちなんだ「若いオストメイトフォーラム」でJOAの国際交流活動に関する展示を行った。

④ 海外への情報発信

IOA及びASPOAの情報提供を行った。

6. 調査研究事業

① 東日本大震災におけるオストメイトの避難生活調査報告書の刊行

平成23年度に実施したこの調査結果を分析し地方自治体への施策提言を含めて報告書を刊行し、関係方面に広く配布した。（後述のⅢ1「災害対策」参照）

② オストメイト生活実態基本調査

次回調査の項目として、支部活動の参考となるような調査項目を加えるため、支部に調査項目に関する意見提出を依頼した。

また、平成22年度に実施した市町村別の「オストメイトに対する日常生活用具給付事業等に関する調査」の詳細データを整備し支部に開示すると共に、電子図書にファイリングし共有化を図った。

② 日常生活用具におけるストーマ用具給付内容の見直し

一部支部からの「経口消臭剤を給付対象に加えて欲しい」との要望に基づき、ストーマケア関連製品（いわゆる13品目）について見直しを実施することとした。

7. 諸団体との連携協力

(1) 日本ストーマ連絡協議会

当協会とJSSCR及び日本ストーマ用品協会の三者で構成されるこの協議会は、年3回の定期協議を行っているが、平成24年度も前年度に引き続き、東日本大震災被災オストメイト救援対策における三者の連携・協力の評価と改善策、ストーマ装具交換の医行為解除への対応策などについて

意見交換した。そのひとつの成果として、12月には三者連名で厚労省に対し、災害時緊急車両通行標章の発行について要望書を提出した。また、日本ストーマ用品協会は平成20年12月に制定した「災害時対策マニュアル」を12月に改訂し全国の装具販売代理店に配布した。

(2) JOA顧問医会

平成25年2月のJSSCR総会（名古屋市）の機会に開かれた顧問医会会合において、支部活動の状況や、ストーマケアに関する介護職員の研修などについて意見交換した。

(3) 政府

政府に対しては、厚労省にあてて前述の災害時緊急車両通行標章の件に加えて、大規模災害時のオストメイトの特別なニーズに備えて公費によるストーマ装具の備蓄とトイレ環境整備及びWOC看護師等による医療サービス確保について地方自治体の対応を促すよう要請した。

また、障害者権利条約の批准に向けて政府が策定する「障害者差別解消法案」（平成25年4月26日閣議決定）に関する障害者団体の要請行動に、日身連の一員として参加した。

(4) 地方自治体

都道府県及び市町村に対し、前述のように東日本大震災で被災したオストメイトの実情と災害対策に関する提言をまとめた報告書を配布し、法令に基づく救援体制の整備について注意を喚起した。

(5) 日身連及び日本障害フォーラム

日身連には会長が理事及び評議員として運営に参画するとともに、例年通り政府に対する要望事項を日身連を通じて提出した。また、前述のように「障害者差別解消法案」について日身連と日本障害者フォーラムとも連携して与野党に働きかけるなどの活動に参画した。

Ⅲ. その他事業

1. 災害対策

東日本大震災における被災オストメイトへのアンケート集計結果とJOAとしての考察および行政への提言を取り纏め、岩手県支部の協力を得て冊子として刊行した。

本冊子は、新潟市での全国大会の参加者や、行政および主要マスコミ、更には学会や用品協会等の関係団体への配布や国立国会図書館への納本と、啓蒙・啓発活動に活用した。特に行政には、支部を通じて全国の都道府県と市町村に、本部からは厚労省や内閣府への配布を行った。

本活動は後日、朝日新聞全国版にて、また河北新報において記事が掲載され、JOAの災害対策に理解を深める一助となった。

支部においては、公助として地方自治体によるの備蓄や公共施設への個人備蓄について、一部にはあるが進展が見られた。

なお、東日本大震災における被災者支援に果たした当協会の功績に対し、平成25年3月11日付で厚労大臣の表彰を受けた。

2. 高齢化対策

介護職によるストーマ装具の交換が適切に行なわれオストメイトのQOLが適切に維持できるようにするため、引き続きJSSCRやJWOCMの学会及び顧問医会と協議し、介護の全国団体と相談して進める必要があるとの認識で一致したので、新年度その方向で努力す

るとともに法的な整備の可能性について研究することとした。

また、第24回全国大会（新潟）では、シルバー世代交流会を開催し、「高齢者になってからのストーマケア」、「今、そしてこれからのいい人生を過ごすには」及び「自立が困難になったときのために、どう考えどの様な準備をしているか」をテーマに意見交換・体験交流を行なった。

3. 若年対策

20/40 部会を中心に次のような活動を展開した。

① 若年オストメイトに対する情報発信

会報、ブログ、メルマガを通じて、若年オストメイトのニーズに向けた情報発信を行った。

② 若いオストメイト交流会の開催

6月に全国大会新潟大会にて「若いオストメイト全国交流会」、7月に東京、兵庫、9月に札幌で「若いオストメイト交流会」を開催した。いずれも、会員、非会員の20～50歳代の参加を得て盛んな交流が行われた。

③ 他団体との共催イベント

10月に、国際オストミー協会のワールドオストミーデーにちなんだ若いオストメイトのためのイベント「若いオストメイトフォーラム」をブーケと共催で東京にて開催した。

参加者100名。

④ 冊子作成

公益財団法人正力厚生会の助成を受け、『ストーマと生きる～若いオストメイトのためのガイドブック～』を作成、配布した。

V. 会員・組織整備

1. 会員増強活動

末尾の「支部事業報告」の平成25年3月末現在の会員数は、全支部合計で9,398人となっている。1年前の数字が9,640人であったので年間242人の減少であり、平成22年度末⇒23年度末156人減、23年度末⇒24年度末270人減の傾向は様々な努力にもかかわらず続いている。

支部の講習会や相談会を通じての非会員への入会勧誘、一昨年度から行った新しいJOA紹介リーフレットの作成・配布などの広報・宣伝活動の強化などの対策も、マイナスをプラスに転じさせる効果を全体としては発揮していない。しかし、関東ブロックではブロック会議で議論し、支部間の会員数データなどの情報交換を密にし、ブロック全体で刺激しあう活動を始めた。その結果平成25年3月末では対前年度わずかではあるがブロックの会員数は増加した。

第25回全国大会（岐阜）における支部長会議では、会員増強活動を議題に討論することにした。

2. 財務基盤の強化

本部会計については、H23年度の大幅な赤字決算からの脱却を図るため、大胆な収支の見直しを実施した補正予算を策定、H24年度はH19年度以来の黒字決算となった。

また、収入増を図るため、第25回全国大会に向けての募金活動を実施、会員への募金、医療関係者等個人への寄付金、関係法人への寄付金の依頼を行った。

VI. 会務

1. 統一会計経理ソフトの決算処理

本年度も引き続き公益社団法人として、法律、公益法人会計基準及び納税義務などに適切かつ効率的に対処するため、神奈川支部の協力を得て設けた「事務センター」及び会員(公認会計士)の協力による「ヘルプデスク」の強力な支援を得て、本部・支部統一会計処理をとり進めた。また全てのブロックで経理研修会も開き、この結果、予算、決算の本部・支部合算の事務処理に徐々に改善がみられた。

2. 主な活動

(1) 「本部通信」の発行

平成23年末に、従来の「本部ニュース」(3ヵ月に1回発行)にかえて「本部通信」(原則隔月)の発行を開始したが、本年度もこれを継続し、理事、監事、支部長、支部事務局長及び支部広報・会計担当者に配布し、情報の共有と事務執行の効率化に役だてた。

(2) 本部の主な対外活動

月 日	記 載 事 項
H24.04.02	助け愛活動 モンゴルへ装具梱包 11 個発送
04.02	公明党障害者福祉委員会に出席(会長)
05.08	助け愛活動 ベトナムへ装具梱包 11 個発送
05.11	JWOCM 学会学術集会(神戸)に参加(会長、広報部会)
05.17~18	日身連全国福祉大会(埼玉)に参加(会長ほか)
06.24~25	第 24 回全国大会(新潟)開催
07.05	全国大会開催報告と御礼(厚労省、看護協会、日身連)
07.10	第 21 回日本ストーマ連絡協議会(会長、副会長)
07.18 ~25	モンゴル友好使節団派遣、友好協力の覚書 3 年延長に調印(会長、石井業務執行理事ほか 10 名参加)
07.26	新井貢元会長の『告別式(会長ほか)
10.03	助け愛活動 モンゴルへ装具梱包 10 個発送
10.04	JWOCM 学会のビデオ制作に協力(会長)
10.23	糸数参議院議員及び沖縄県内自治体議員へ協会の活動などについて説明
11.13	第 22 回日本ストーマ連絡協議会(会長、副会長)
12.06	障害者週間連続セミナー「オストメイトのピアサポート」開催 厚生援護功労者表彰式に参加(受賞者 三多摩楠田支部長)
12.26	厚労省に災害対策に関する 2 つの要望書提出(会長、副会長)
H25.02.14~16	JSSCR 第 30 回総会(名古屋)に参加(会長、副会長、広報部会)
03.04	公明党障がい者福祉委員会出席(会長)
03.08	日身連理事会出席(会長)
03.23	日身連評議員会出席(会長)
03.27	平成 24 年度中央障害者社会参加推進協議会に出席(会長)

(3) 全国大会の開催

新潟市の「朱鷺メッセ」で新潟県支部の協力を得て、下記行事を実施した。

期 日	場 所	行 事(参加者数)
H24.6.24	「朱鷺メッセ」会議室、マリンホールなど	支部長会議／20/40 フォーカス全国交流会第1部、第2部／シルバー世代交流会／関係団体挨拶／オストミー製品展示会／支部活動パネル展示／市民公開シンポジウム第1部・第2部／情報交換会
H24.6.25	マリンホール、小会議室、ホテルオークラ新潟	式典／定時社員総会／理事会／市民公開講座／オストミー製品展示会／アトラクション／懇親パーティー
H24.6.26 ～6.27	佐渡島ほか	日帰り及び1泊2日研修ツアー

(4) ブロック会議の開催

ブロック会議は、次のとおり開催された。

No.	ブロック名	開催日	開催場所
1	北海道	H24.12.18	札幌市
2	東北	H24.09.30～10.01	秋田市秋田温泉「さとみ」
3	関東	H24.10.20～21	栃木県鬼怒川温泉「ニューさくら」
4	北陸信越	H24.11.10～11	新潟県直江津市「ホテルハイマート」
5	東海	H24.10.27	静岡市「静岡県総合社会福祉会館」
6	近畿	H24.11.25	京都市
7	中国	H24.11.11～12	広島県呉市身体障害者福祉センター
8	四国	H24.10.15～16	高知市南部健康福祉センター
9	九州	H25.01.11	福岡県総合福祉センター

(5) 主な会議の開催

- ① 理事会は、平成24年6月2日（第49回）、6月25日（臨時理事会）、8月11日（臨時理事会）、9月29日（第50回）、12月（書面審議）、平成25年3月23日（第51回）に開催。
- ② 業務執行理事会は、毎月1回開催（11回）。
- ③ 支部長会議は、平成24年6月24日に新潟大会で開催。
- ④ 定時社員総会は、平成24年6月25日に新潟大会で開催。
- ⑤ その他、本部委員会及び事業部の会議をそれぞれ必要に応じて開催した。

Ⅶ. 支部活動

講演会等事業（オストメイト社会適応訓練事業含む）

No.	支部名	講演会 講習会 (回)	シンポ ジウム (回)	ワーク ショップ (回)	セミナ ー (回)	初心者 講習会 (回)	体 験 交流会 (回)	宿 泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会 報 発 行 (回)	社 適 委託料 (円)	会員数 H25.3. 末
1	北海道	4	0	0	0	0	0	2	0	6	221,000	78
2	帯 広	2	0	0	0	0	1	0	0	6	129,000	24
3	札 幌	2	0	0	0	0	3	1	5	6	180,000	231
5	青森県	4	4	0	0	0	1	0	1	6	396,000	178
6	岩手県	18	0	0	2	1	0	1	0	6	736,636	258
7	宮城県	8	0	0	0	0	0	1	0	6	273,001	84
8	仙台市	1	0	5	5	0	5	1	1	6	260,000	90
9	秋田県	1	0	0	0	0	6	0	0	4	203,000	120
10	山形県	1	0	12	0	0	1	1	1	0	172,800	78
11	福島県	8	0	0	0	0	0	3	0	6	185,000	178
12	茨城県	9	0	0	0	1	5	3	0	5	300,000	291
13	栃木県	2	0	0	0	0	6	3	0	6	430,000	130
14	群馬県	2	0	0	0	0	8	3	1	6	293,000	129
15	埼玉県	4	0	0	0	5	1	1	1	6	482,000	387
16	千葉県	15	0	8	1	1	37	1	2	6	752,500	495
17	千葉市	5	1	1	1	0	10	1	1	6	275,000	97
18	東 京	8	0	0	0	1	10	1	2	6	707,000	571
19	三多摩	6	0	0	0	0	1	1	1	6	368,000	306
20	がん研	3	0	0	0	0	0	1	0	2	0	42
21	神奈川	12	0	0	0	0	6	2	0	6	213,000	415
22	横浜市	10	0	0	0	1	6	1	2	6	480,000	477
23	川崎市	4	0	0	0	1	2	1	0	6	350,000	132
24	山梨県	7	0	0	0	3	2	1	0	6	299,220	41
25	新潟県	10	0	0	0	0	0	1	0	6	412,000	229
26	富山県	3	0	0	0	3	12	2	0	6	280,000	84
27	石川県	3	3	0	0	0	0	1	0	5	280,000	108
28	福井県	2	2	0	0	0	4	1	1	7	231,000	60
29	長野県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
30	岐阜県	2	0	0	0	0	5	1	1	6	82,000	73
31	静岡県	6	0	0	0	0	1	1	0	0	705,000	138
32	愛知県	2	0	0	0	2	0	0	0	6	331,000	280
33	三重県	5	0	0	0	0	0	4	0	4	470,000	87
34	滋賀県	6	0	0	0	0	3	0	1	6	306,000	102

	支部名	講演会 講習会 (回)	シンポ ジウム (回)	ワーク ショップ (回)	セミナ ー (回)	初心者 講習会 (回)	体 験 交流会 (回)	宿 泊 研修会 (回)	日帰り 研修会 (回)	会 報 発 行 (回)	社 適 委託料 (円)	会員数 H25.3. 末
35	京都府	4	0	0	0	0	3	0	1	6	945,000	235
36	大阪府	0	0	0	0	0	0	1	2	7	0	98
37	関 西	4	3	2	2	1	2	1	1	6	0	263
38	兵庫県	7	0	6	0	1	10	1	1	6	1,189,000	484
39	奈良県	4	0	0	0	1	6	1	1	6	149,000	138
40	和歌山県	19	1	0	0	1	0	1	0	6	183,000	100
41	鳥取県	2	0	0	3	0	0	0	0	0	360,000	73
42	島根県	2	0	0	3	0	0	0	0	0	360,000	112
43	岡山県	2	0	0	1	0	1	0	1	6	280,000	205
44	広島県 東部	4	0	0	0	0	12	0	1	6	118,500	77
45	広島県	8	0	0	1	0	0	0	1	6	260,700	154
46	広島県呉	4	0	0	0	0	12	0	1	6	92,910	68
47	山口県	10	0	0	0	0	12	0	0	5	424,000	133
48	徳島県	1	0	0	0	0	1	1	2	0	200,000	50
49	香川県	2	0	0	0	1	1	1	1	6	340,000	95
50	愛媛県	1	0	0	0	0	3	0	0	6	107,000	75
51	高知県	1	0	0	0	0	4	0	1	6	200,000	68
52	福岡県	15	0	0	0	0	9	1	0	6	1,155,000	187
53	福岡市	13	0	0	2	7	0	1	1	6	473,970	106
55	佐賀県	0	0	0	0	0	2	0	1	5	198,000	84
56	長崎県	7	0	0	0	0	0	1	0	4	500,000	86
57	熊本県	2	0	1	0	1	8	1	0	3	228,000	91
58	大分県	5	0	1	0	0	0	1	0	6	500,000	105
59	宮崎県	8	0	0	2	0	0	1	0	3	545,000	123
60	鹿児島県	7	0	1	0	1	0	0	0	2	362,000	125
61	沖縄県	1	0	0	0	0	38	0	0	0	600,000	50
	合 計	308	14	37	23	33	260	54	37	290	20,574,237	9,398

附属明細書

平成24年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。